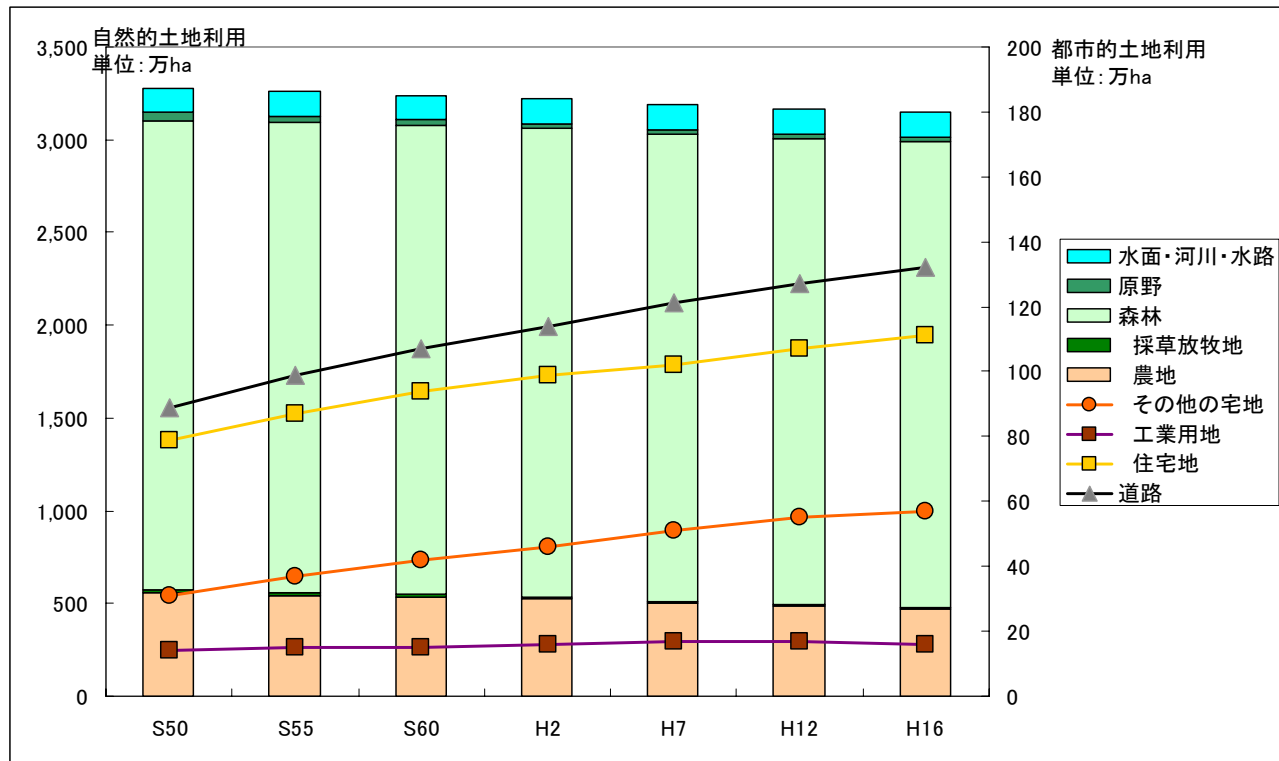

我が国の国土利用の推移

国土交通省 国土計画局

1 国土利用をめぐる大きな流れ —(1)自然的土地利用から都市的土地利用への転換—

○ 我が国の国土利用の推移



資料：土地白書(国土庁、国土交通省)

注：自然的土地利用—農地、採草放牧地、森林、原野、水面・河川・水路とし、棒グラフで表記(値は左側)

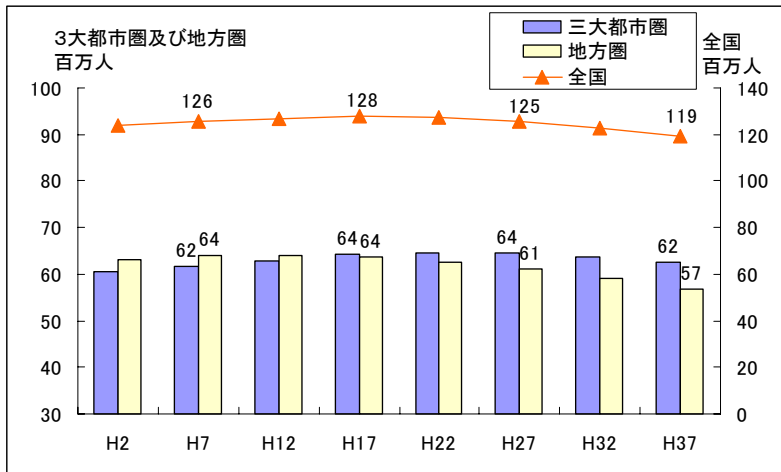
都市的土地利用—道路、住宅地、工業用地、その他の宅地とし、折れ線グラフで表示(値は右側)

・約30年間の我が国の国土利用の推移をみると、農用地や森林等自然的土地利用から、住宅地等都市的土地利用への転換が大きな流れであったが、近年、毎年の土地利用転換量は縮小傾向。

・今後の国土利用に当たっては、こうした大きな流れを踏まえ、持続可能な国土管理を行っていくことが求められている。

1 国土利用をめぐる大きな流れ —(2)人口減少社会の到来—

○ 我が国の人口の推移と将来推計



資料:H2~17 国勢調査

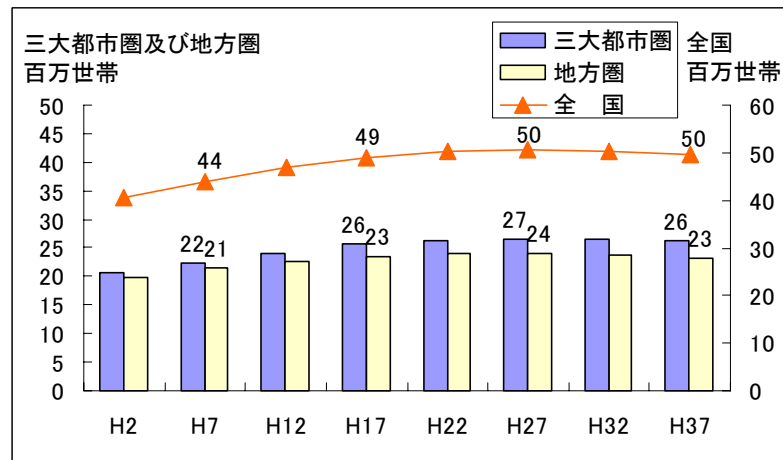
H22~H37 都道府県の将来推計人口(国立人口・社会保障問題研究所、H19年5月推計)

注:3大都市圏-埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏-3大都市圏以外の36道県

・人口については、次期計画の基準年である平成16年から、目標年次である平成29年にかけて、約330万人の減少が見込まれている。

○ 我が国の一般世帯数の推移と将来推計



資料:H2~17 国勢調査

H22~H37 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)国立人口・社会保障問題研究所、H17年8月推計)

注:3大都市圏-埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

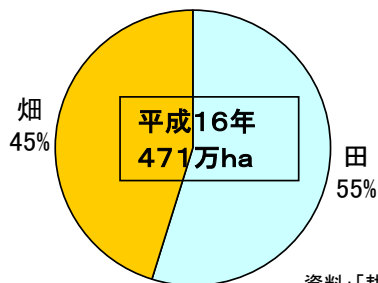
地方圏-3大都市圏以外の36道県

・世帯数については、平成16年から、平成29年にかけて、単独世帯の増加により、増加傾向が継続するものと見込まれている。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (1) 農地 —

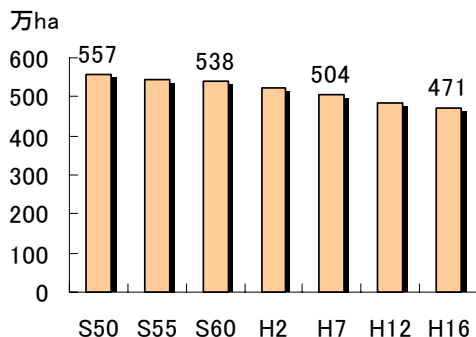
○ 農地について

農地は、田(畦部含む)と畑(普通畑、樹園地等)により構成される



資料:「耕地及び作付面積統計」(農林水産省)

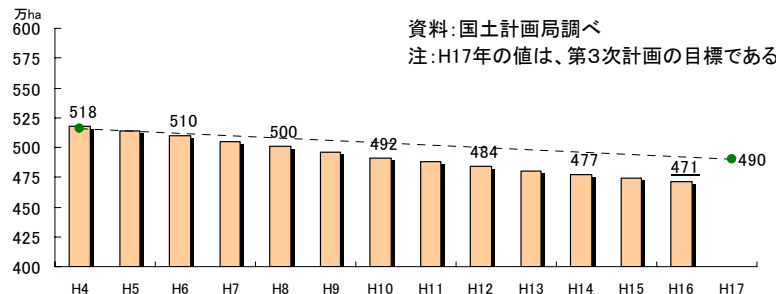
○ 農地面積の長期推移



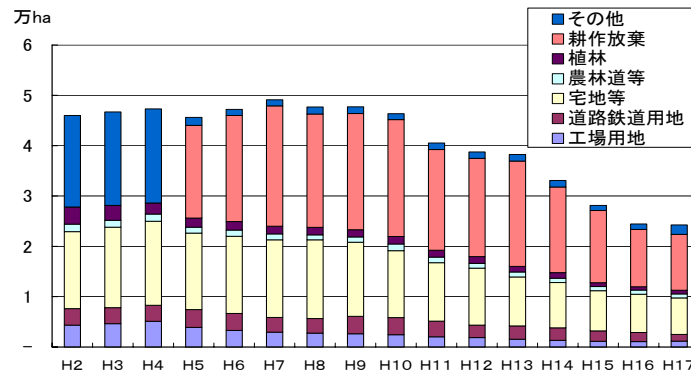
資料: 土地白書(国土庁、国土交通省)

・農地面積は約30年にわたり減少傾向。主として、宅地やその他宅地、道路等へ転換されてきた。

○ 第3次計基準年以降の農地面積の推移



○ 要因別人為か廃面積の推移



・農地の人為か廃面積は、縮小傾向。全体的に、宅地をはじめとする他用途への転換の縮小傾向を反映したものとなっている。

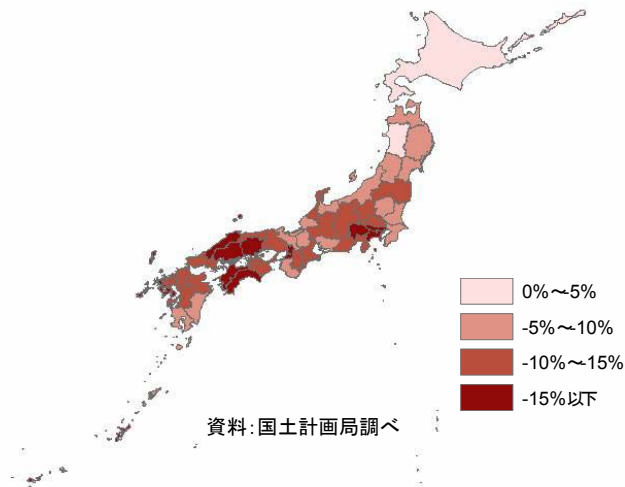
資料:「耕地及び作付け面積統計」(農林水産省)

注:「か廃」—田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難となった状態の土地をいう。(耕地及び作付面積統計(農林水産省))

「耕作放棄」の区分は平成5年より行われている

2 利用区分別の国土利用の推移 - (1) 農地 -

○農地面積の都道府県別減少率(H4~H16)



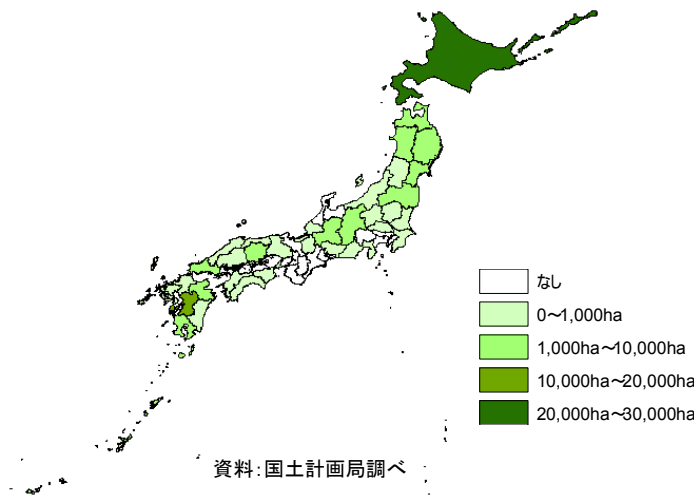
農地面積は全国的に減少傾向。一方で、農業の盛んな北海道や東北、南九州ではその減少率が他地域に比べ小さい。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (2) 採草放牧地 —

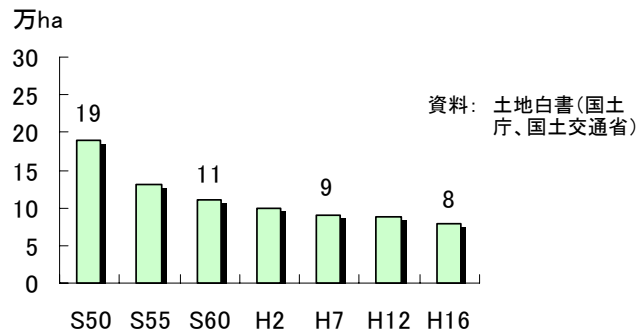
○ 採草放牧地について

採草放牧地は、森林以外の草生地(以下、「野草地」という)のうち、採草放牧に利用されているものとしている。北海道や東北、九州地方に約8割が分布しており、熊本県阿蘇地方などにみられる放牧地が代表例である。

・採草放牧地の分布(H16)

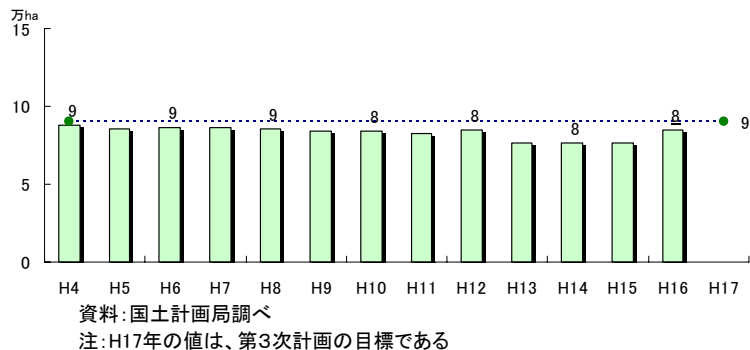


○ 採草放牧地面積の長期推移



・採草放牧地は、第1次計画の目標年次であった、昭和60年までに大きく減少。多くは牧草地(農地)に転換されたものと推測される。以後、大きな変動はない。

○ 第3次計画基準年以降の採草放牧地面積の推移



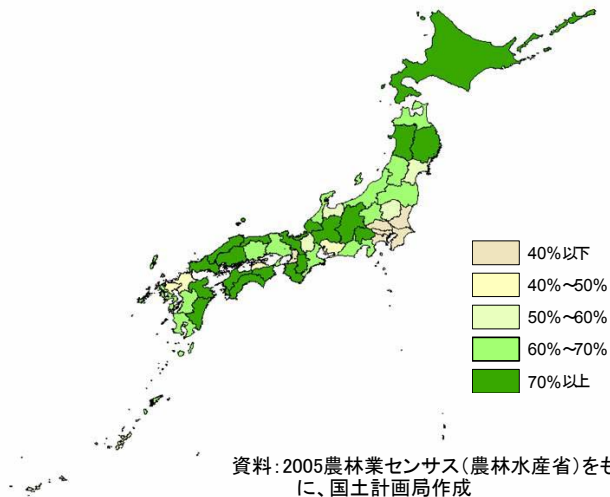
・H4~H16にかけ、採草放牧地面積はほぼ横ばいで推移。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (3) 森林 —

○ 森林について

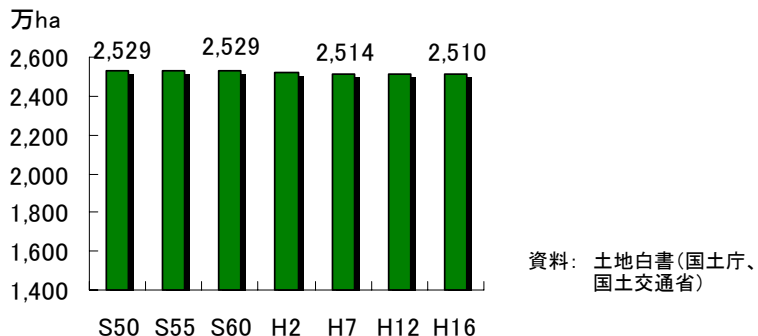
森林は、国土の約7割を占め、その約9割が地方圏に、約1割が三大都市圏に分布している。

○ 都道府県別の林野率(H17)



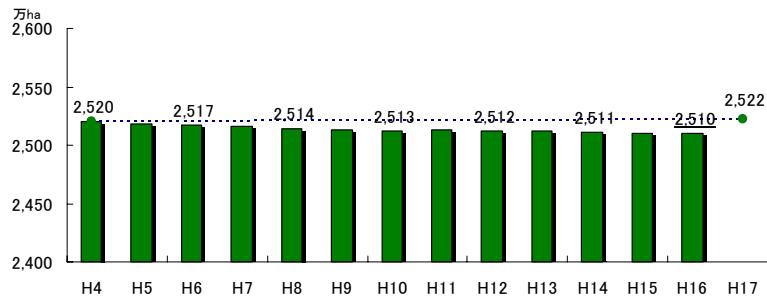
・林野率は、三大都市圏と地方圏で異なる傾向。首都圏では、林野率が4割を下回るものもみられる。

○ 森林面積の長期推移



- ・第1次計画以後、森林面積は、約20万ha減少。特に、昭和後半から平成初期にかけ、リゾート開発の影響等により大きく減少。
- ・近年は、ほぼ横ばいで推移。

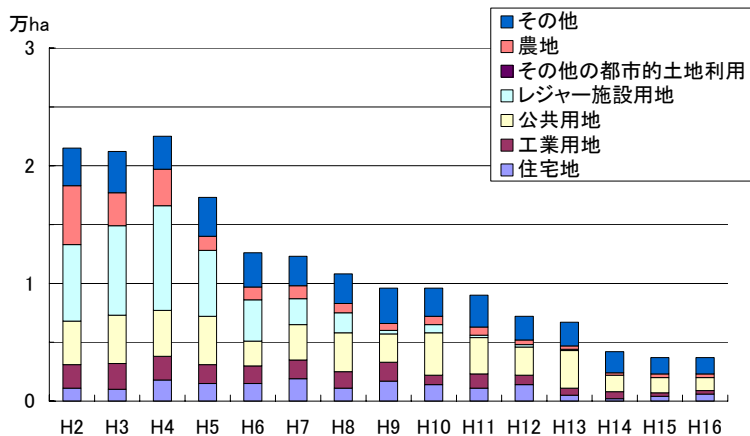
○ 第3次計画基準年以降の森林面積の推移



資料: 国土計画局調べ
注: H17年の値は、第3次計画の目標である

2 利用区分別の国土利用の推移 — (3) 森林 —

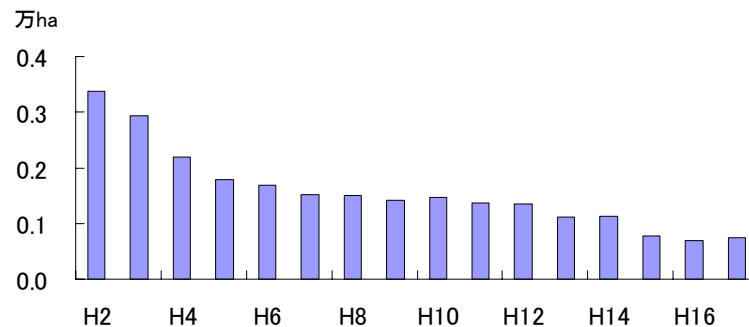
○ 林地からの転換面積の推移



資料: 林野庁調べ(土地白書)

・林地から宅地などへの転換面積は、近年大幅に減少。特に、レジャー施設用地に転用されるケースが大幅に減少している。

○ 農地から森林への転換面積の推移



資料: 「耕地及び作付け面積統計」(農林水産省)

注: 田畑の人為的廃(減少)面積のうち、植林としたものを転換面積とした

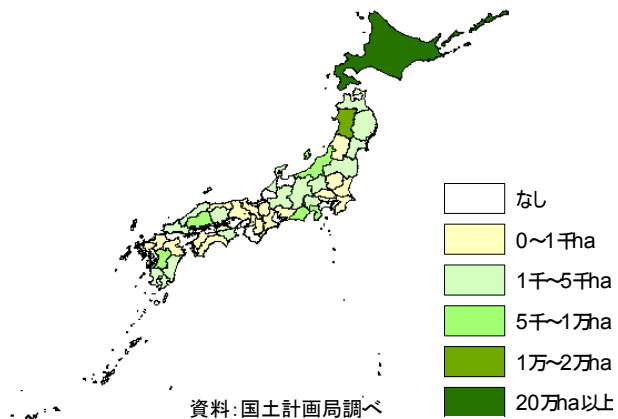
・森林面積は、農地や原野に植林が行われるなどにより増加。毎年、一定程度の転換が続いている。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (4) 原野 —

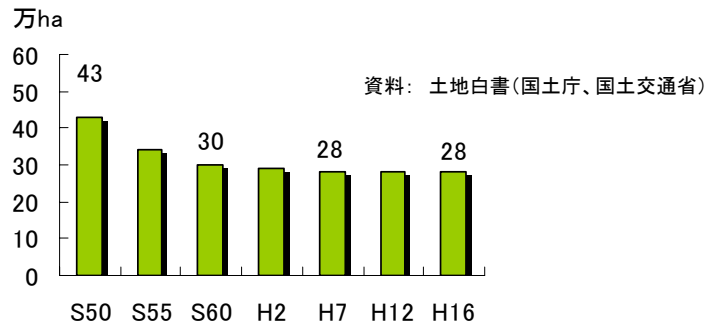
○ 原野について

原野は、野草地から採草放牧地等を除いたものをいう。北海道に7割が分布している他、秋田県で、1万haを越えているが、ほとんどは、5千ha以下の、小規模なものが点在している。

・原野の分布(H16)

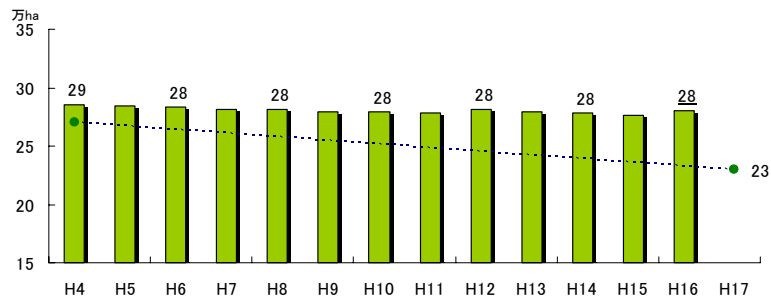


○ 原野面積の長期推移



- ・原野面積は、1次計画の目標年次であった昭和60年までに大きく減少。農地や宅地等へ転換されたものと推測される。
- ・近年は漸減傾向で推移。

○ 第3次計画基準年以降の原野面積の推移



資料: 国土計画局調べ

注: H17年の値は、第3次計画の目標である

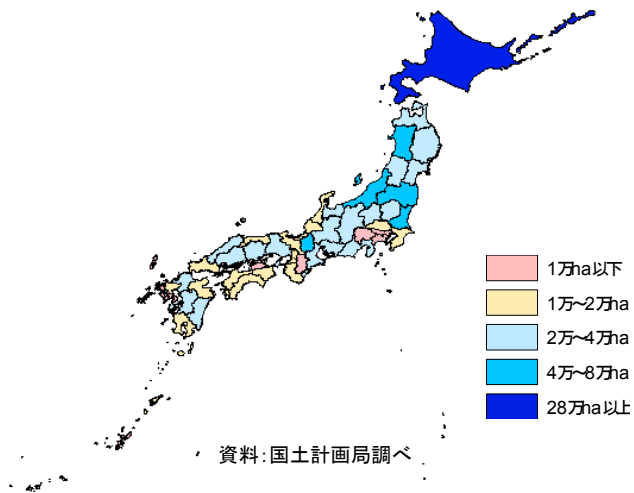
2 利用区分別の国土利用の推移 — (5) 水面・河川・水路 —

○ 水面・河川・水路について

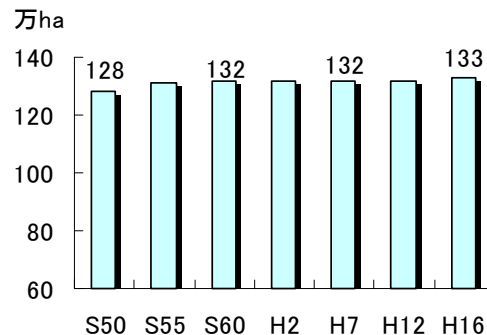
水面・河川・水路の構成は次のとおり。

- ・水面—天然湖沼、人造湖、ため池
- ・河川—河川法に定める、一級河川、二級河川、準用河川の河川区域
- ・水路—農業用排水路

・水面・河川・水路の分布(H16)



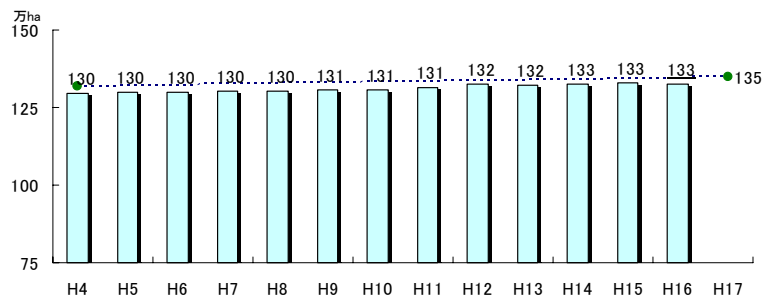
○ 水面・河川・水路面積の長期推移



資料: 土地白書(国土庁、国土交通省)

・水面・河川・水路は漸増傾向。主な増加要因は、人造湖の完成による水面の増加。

○ 第3次計画基準年以降の水面・河川・水路面積の推移



資料: 国土計画局調べ

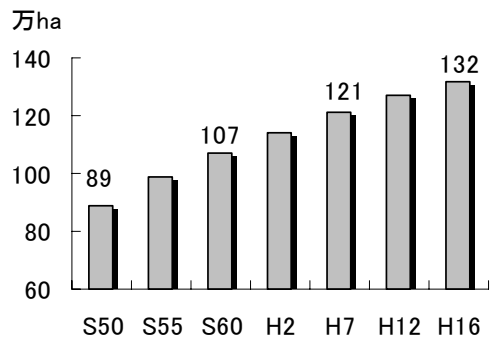
注: H17年の値は、第3次計画の目標である

2 利用区分別の国土利用の推移 — (6) 道路 —

○ 道路について

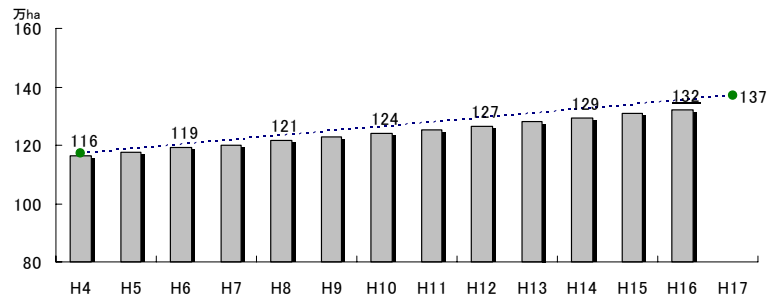
道路は、一般道路(道路法に定める道路)、農道、林道により構成される。

○ 道路面積の長期推移



資料：土地白書(国土庁、国土交通省)

○ 第3次計画基準年以降の道路面積の推移



資料：国土計画局調べ

注：H17年の値は、第3次計画の目標である

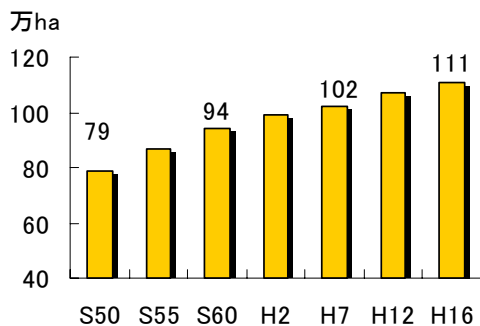
・自然的土地利用から都市的土地利用への転換が進む中、道路面積も増加。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (7) 住宅地 —

○ 住宅地について

住宅地は、居住世帯のある住宅の敷地と、空き家等の居住世帯のない住宅の敷地を合わせたものとしており、国土利用計画では、敷地面積の総和を住宅地面積としている。

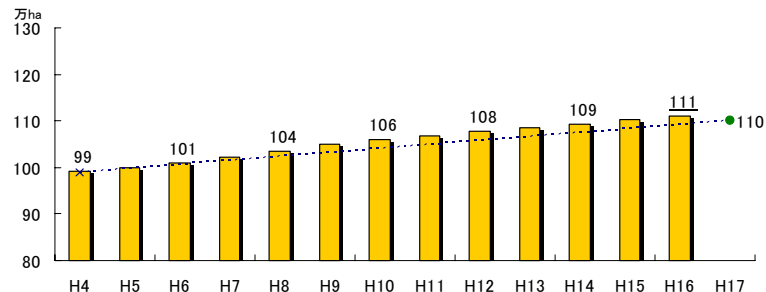
○ 住宅地面積の長期推移



資料：土地白書(国土庁、国土交通省)

・人口や世帯数の増加に伴い、住宅地面積は増加を続けてきた。

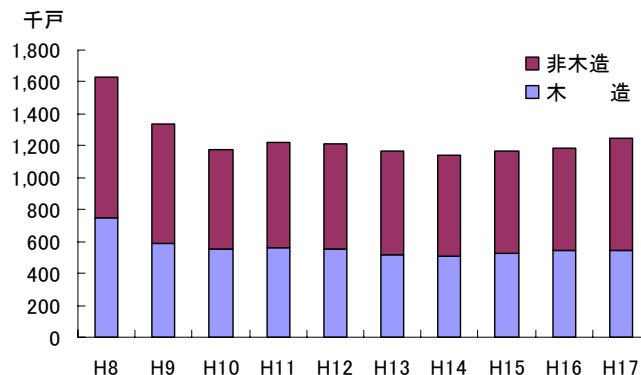
○ 第3次計画基準年以降の住宅地面積の推移



資料：国土計画局調べ

注：H17年の値は、第3次計画の目標である

○ 新設着工戸数(構造別)の推移

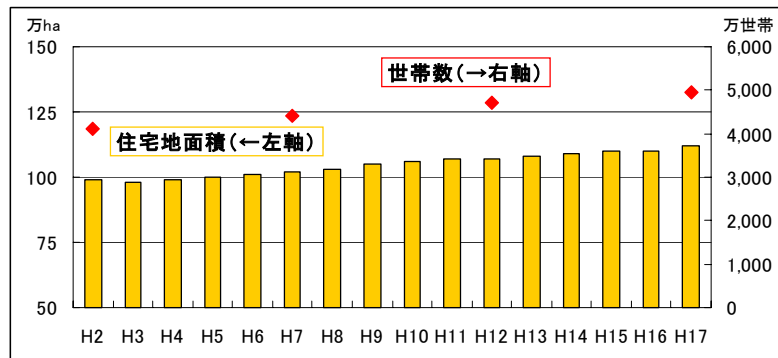


資料：「住宅着工統計」(国土交通省)

注：「非木造」は、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造の合計としている

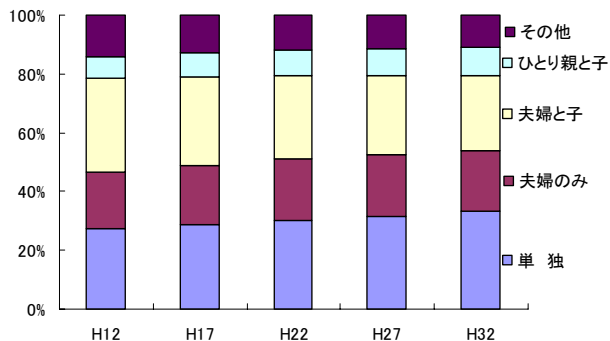
2 利用区分別の国土利用の推移 — (7) 住宅地 —

○ 一般世帯数及び住宅地面積の推移



・世帯数の増加にともない、住宅地面積は増加してきた。

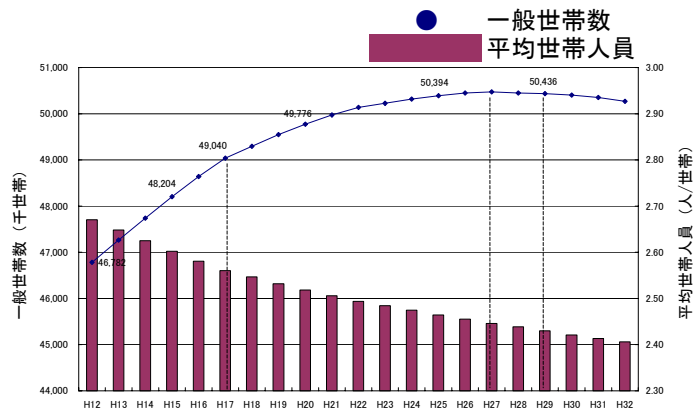
○ 家族類型の変化



・H12に家族類型として最も大きな割合を占めていた「夫婦と子からなる世帯」にかわり、H27には、「単独世帯」が最も大きな割合を占めることになるものと見込まれている。

資料:「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(H15年10月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

○ 一般世帯数及び平均世帯人員の将来予測



出典: 国立社会保障・人口問題研究所による

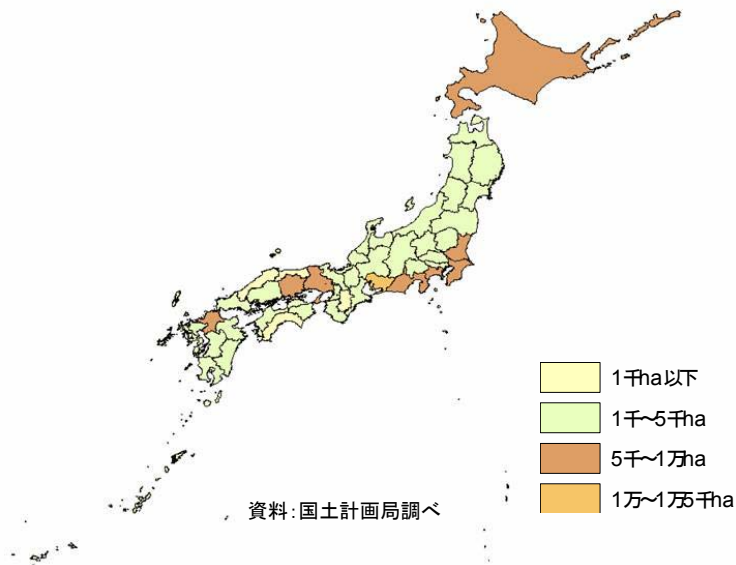
・今後、世帯数の伸びは鈍化し、H27年にピークを迎え、平均世帯人員は減少を続けると見込まれている。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (8) 工業用地 —

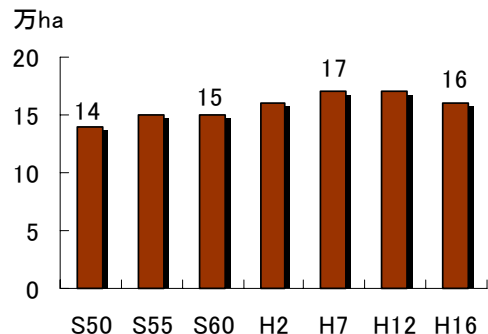
○ 工業用地について

工業用地は、製造事業所が使用している面積である。約4割が三大都市圏に、約6割が地方圏に分布。主として太平洋ベルト地帯の都道府県にまとまった面積で分布している。

・工業用地の分布(H16)

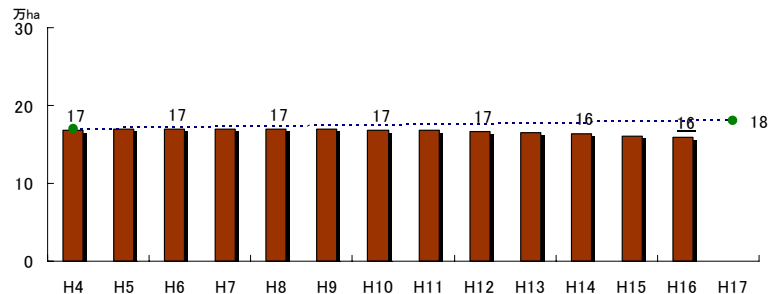


○ 工業用地面積の長期推移



資料: 土地白書(国土庁、国土交通省)

○ 第3次計画基準年以降の工業用地面積の推移

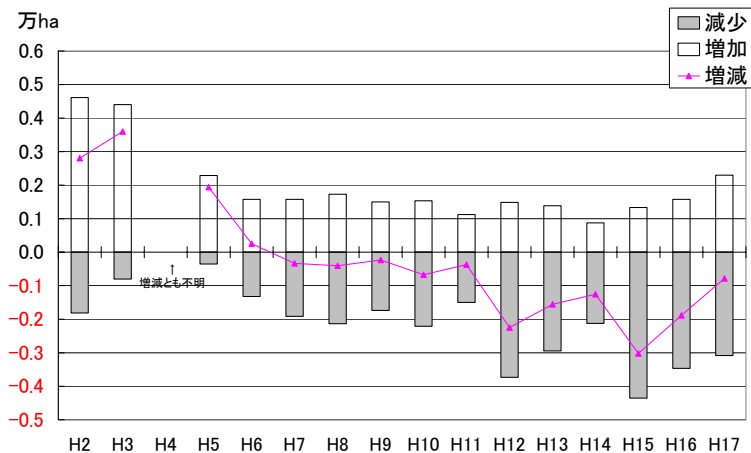


資料: 国土計画局調べ

注: H17年の値は、第3次計画の目標である

2 利用区分別の国土利用の推移 — (8) 工業用地 —

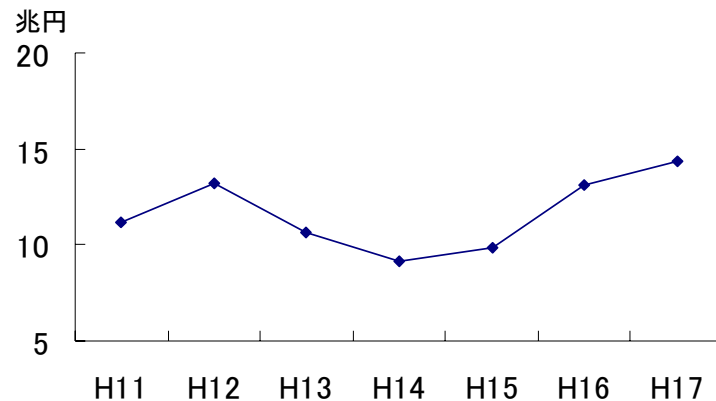
○ 工業用地面積の増加と減少



資料：新規：工場立地動向調査(経済産業省)より国土計画局作成
 減少：国土計画局調べ
 注：増減は、(新規－減少)とした

・近年、新規立地が増加傾向にある。

○ 製造業の設備投資額の推移



資料：H14～H17 法人企業統計(財務省)より国土計画局作成

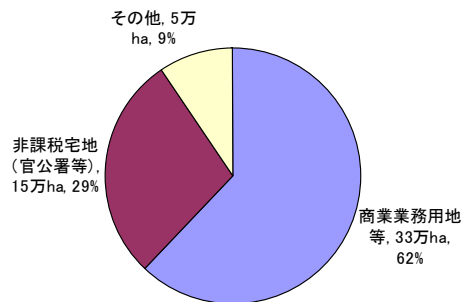
・近年、製造業の設備投資は活発化する傾向にある。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (9) その他の宅地 —

○ その他の宅地について

宅地のうち、住宅地や工業用地を除いたものをその他の宅地としている。主に商業業務用地や、官公署等の非課税宅地が含まれる。

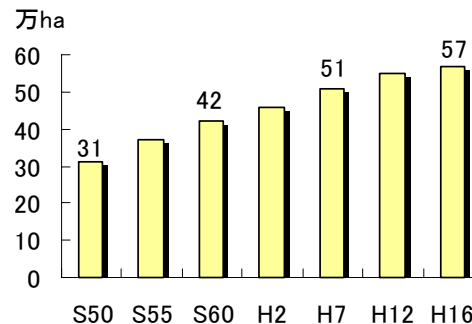
・その他の宅地の内訳



資料: 国土交通省調べ

注 その他には、別荘等の二次的住宅、建築中の住宅等が含まれる

○ その他の宅地面積の長期推移

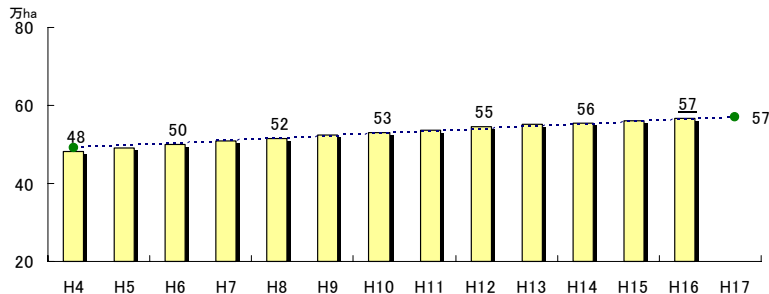


資料: 土地日書(国土庁、国土交通省)

- ・その他の宅地は長期的に増加傾向。我が国経済のサービス化の進展を反映したものとなっている。
- ・近年、その伸びは鈍化。

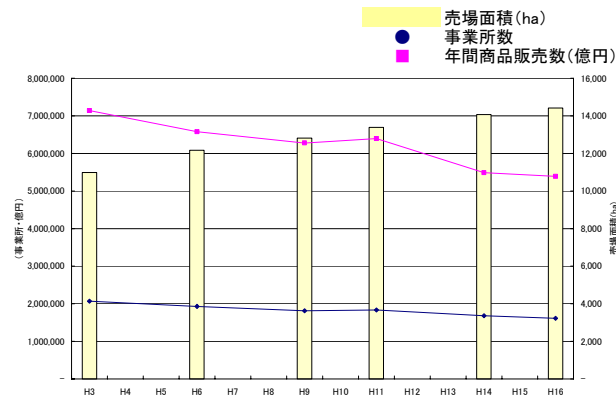
2 利用区分別の国土利用の推移 — (9) その他の宅地 —

○ 第3次計画基準年以降のその他の宅地面積の推移



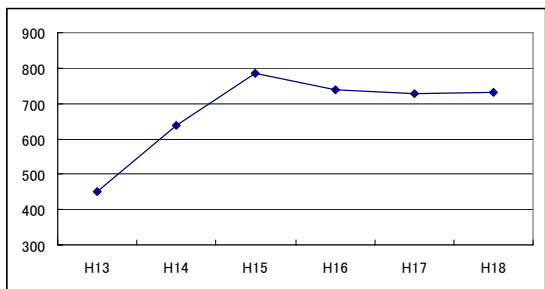
資料：国土計画局調べ
注：H17年の値は、第3次計画の目標である

○ 卸売及び小売の売り場面積、事務所数及び年間商品販売額の推移



資料：商業統計（経済産業省）

○ 大店立地法の届出(新設)件数の推移



資料：「大店立地法届出件数表」（経済産業省）より国土交通小作成

・大店立地法の新設の届出件数は近年700件程度で推移。

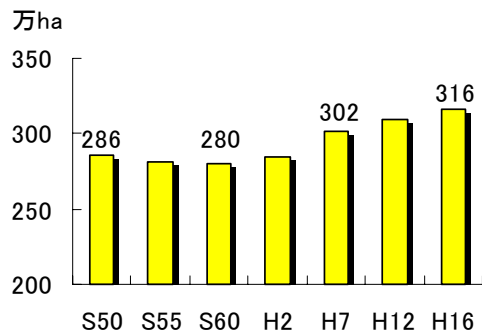
・年間商品販売額や事務所数は減少しているものの、大型店舗の増加により、売り場面積は増加。

2 利用区分別の国土利用の推移 — (10) その他 —

○ その他について

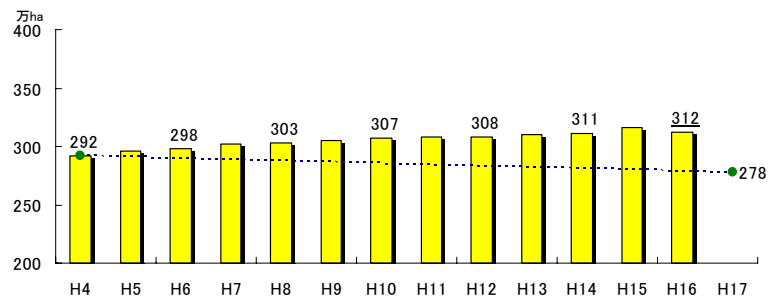
その他は、農地や住宅地など、前述の利用区分に当たらないもので構成される。例えば、公園・緑地、港湾・空港等交通施設用地、学校教育施設用地、ゴルフ場等が含まれている。

○ その他面積の長期推移



資料：土地白書(国土庁、国土交通省)

○ 第3次計画基準年以降のその他面積の推移

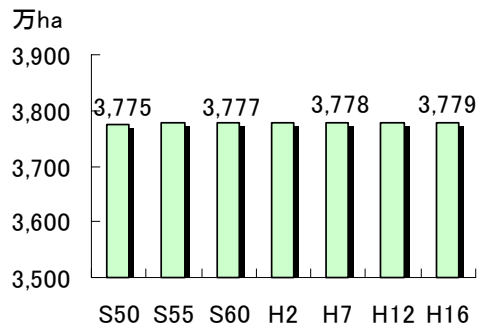


資料：国土計画局調べ

注：H17年の値は、第3次計画の目標である

2 利用区分別の国土利用の推移 — (11) 全国土 —

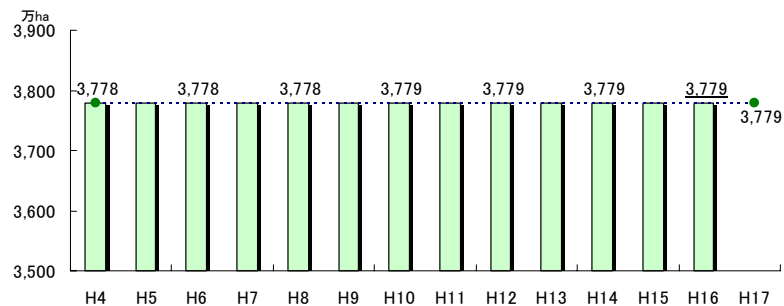
○ 全国土面積の長期推移



資料：土地白書(国土庁、国土交通省)

・全国土面積はほぼ横ばいで推移。面積の増加は主として埋立による。

○ 第3次計画基準年以降の全国土面積の推移



資料：国土計画局調べ

注：H17年の値は、第3次計画の目標である

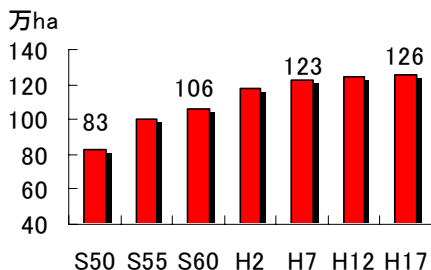
2 利用区分別の国土利用の推移 — (12) 市街地 —

○ 市街地について

市街地は、「国勢調査」に定める人口集中地区として
いる。

注：人口集中地区-原則として人口密度4,000人/km²
以上の基本単位区等が市区町村
区域内の境域内で互いに隣接し、
それらの隣接した地域の人口が平
成17年国勢調査時に5,000人以上
を有する地域。

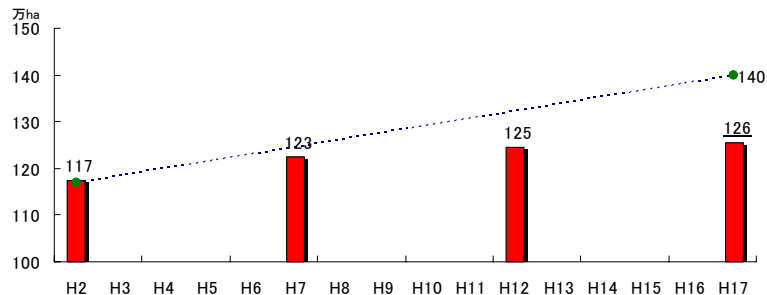
○ 市街地面積の推移



資料：国勢調査（総務省）を元に、国土計画局作成

・市街地は、都市的土地利用の拡大に伴い、その面積が拡大してきたが、近年、伸びは鈍化。H12からH17の増加量は0.8%にとどまる。

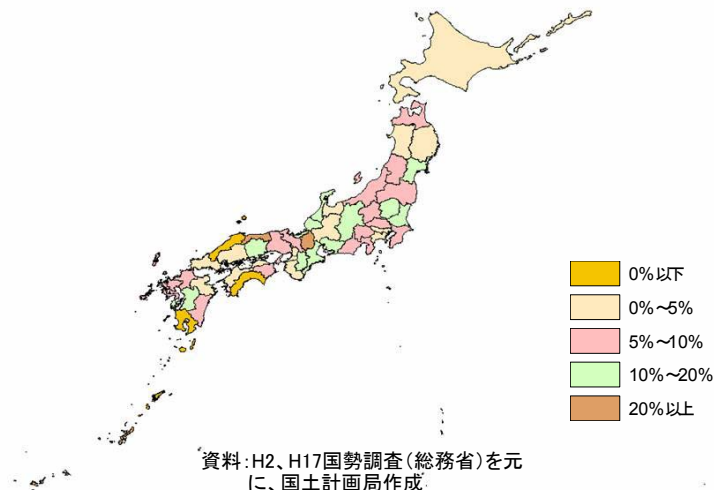
○ 第3次計画基準年以降の市街地面積の推移



資料：国勢調査（総務省）

注：H17年の値は、第3次計画の目標である

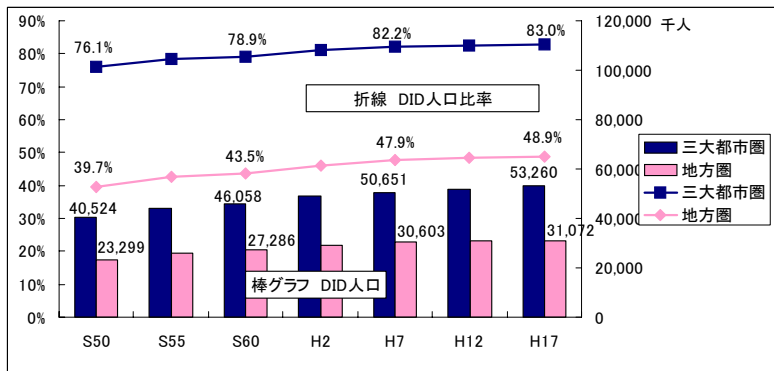
○ 市街地面積の都道府県別増減率(H2～H17)



資料：H2、H17国勢調査（総務省）を元に、国土計画局作成

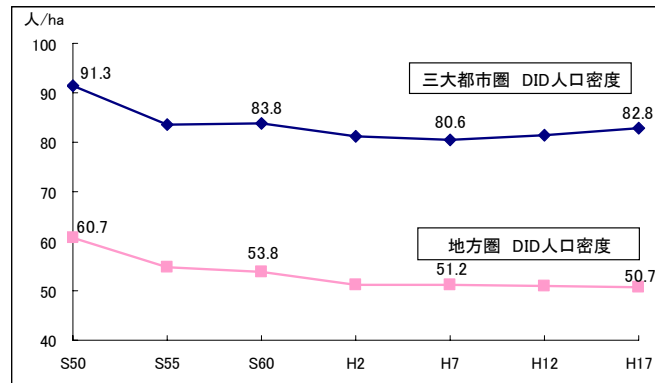
2 利用区分別の国土利用の推移 — (12) 市街地 —

○ DID人口比率及びDID人口の推移(S50～H17)



・3大都市圏、地方圏ともDID人口比率は高まってきており、市街地への人口の流入傾向を示している。

○ DID人口密度の推移(S50～H17)



・DID人口密度は、3大都市圏と地方圏で異なる傾向。3大都市圏については、H7を境に再び密度が高まっている一方で、地方圏では、密度の低下が進んでいる。